

■「入札トレンドワードランキング 2023」、「入札ワードマップ 2023<IT・DX 関連>」実施背景

官公庁の入札マーケットは年々成長を続けており、年間案件数は180万件以上、市場規模は25兆円を超え、国家予算の約1/5を占める規模となっています。また、入札1件あたりの落札金額は平均1,000万円ほどと大きく、今後も安定的な推移が見込まれるマーケットです。

一方で、入札といっても業界によっては認知度が低く、総務省の調査^{*}では入札マーケットに参入経験を持つ企業は、日本全国の企業数367万社に対して約40万社で約11%と、今後も参入の余地が見込まれています。入札への参入企業が増えていき、適度な競争環境が生み出されることで、国家予算の有効活用により、経済や社会への貢献へとつながります。

今回、「NJSS 入札リサーチセンター」では、「NJSS」が持つ入札情報のビッグデータと入札関連ノウハウを活用して「入札トレンドワードランキング 2023」「入札ワードマップ 2023<IT・DX 関連>」を発表します。より多くの方に入札市場への理解を深めていただくとともに、主な財源が税金によってまかなわれる入札が私たちの生活をより豊かにするものであるという認知拡大の機会として、「いい入札の日」である11月23日を目前に発表といたしました。

※2021年6月の経済センサス活動調査（総務省統計局発表）

■「入札トレンドワードランキング 2023」

2022年10月1日～2023年9月30日に「NJSS」内で検索されたキーワードのうち、前年同期と比較して上昇幅の大きいキーワードを「入札トレンドワードランキング 2023」として発表いたします。

入札トレンドワードランキング 2023			
順位	上昇順位	キーワード	案件数(年間)
1	904 UP	高騰	679 件
2	308 UP	脱炭素	507 件
3	230 UP	万博	300 件
4	191 UP	支援金	349 件
5	157 UP	子育て	2,863 件
6	99 UP	基本設計	2,417 件
7	97 UP	健康診断	3,314 件
8	49 UP	事務局	939 件
9	41 UP	マイナ	1,383 件
9	41 UP	アスベスト	907 件
9	41 UP	空気清浄機	1,488 件
12	37 UP	建築	10,556 件
13	36 UP	インバウンド	134 件
14	33 UP	太陽光	897 件

15	30 UP	給付金	377 件
16	29 UP	支援	44,094 件
17	28 UP	SNS	437 件
18	27 UP	除草	11,498 件
19	25 UP	商品券	171 件
20	23 UP	路面性状	206 件

1 位：高騰（前年から 904 位上昇）

<入札傾向>

公示案件数：年間合計 679 件

落札金額合計：363 億 983 万 116 円

入札形式別割合：随意契約 43%、一般競争入札 18.9%、企画競争（入札・コンペ・プロポーザル）11.5%

<注目された案件>

[神奈川県 LP ガス物価高騰対応支援金申請受付等業務委託](#)（神奈川県庁）

[令和 5 年度障害者施設等物価高騰緊急対策事業交付申請書審査等業務委託](#)（東京都庁）

[電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業業務委託](#)（大阪市役所 市民局）

<入札リサーチセンターからのコメント>

総務省の消費者物価指数によると、2022 年末から 2023 年初め頃をピークにまだまだ物価高が続いております。食料・生活用品の高騰をはじめ、電気・ガスなどの大幅な値上げもありましたが、政府による電力・ガス料金支援の決定に伴い、各自治体から物価高騰における支援のための入札案件が続出しました。これにより「NJSS」内でも検索数が増加したことから、最も上昇幅の大きい入札トレンドワードとして「高騰」が 1 位にランクインいたしました。

2 位：脱炭素（前年から 308 位上昇）

<入札傾向>

公示案件数：年間合計 507 件

落札金額合計：101 億 4344 万 3292 円

入札形式別割合：企画競争（入札・コンペ・プロポーザル）31.8%、一般競争入札 29.8%、随意契約 17.0%

<注目された案件>

[令和 5 年度脱炭素社会の実現に向けた効果的な情報発信等委託業務](#)（環境省）

[令和 4 年度千葉市脱炭素先行地域づくり支援業務委託](#)（千葉市役所）

[令和 5 年度農村地域における脱炭素効果の見える化調査業務](#)（農林水産省）

<入札リサーチセンターからのコメント>

2020 年以降の温暖化対策に関する国際的な枠組みであるパリ協定が 2015 年に採択されたことをきっかけに、2050 年までの脱炭素社会の実現を目標に掲げる日本は、その指標となる「地域脱炭素ロードマップ」を 2021 年 6 月に策定しました。これにより脱炭素先行地域を 2030 年までに 100 か所以上創出すべく、全国津々浦々で取り組みが展開されはじめていることに伴い、各官公庁・自治体からも関連の入札案件が増加したことから、「脱炭素」が 2 位にランクインいたしました。

3 位：万博（前年から 230 位上昇）

「入札ワードマップ 2023<IT・DX 関連>」では、官公庁・自治体などにおけるさまざまな組織や施設での DX 化が推進されていることから「情報システム」が最も多く登場しました。また政府が、マイナンバーカードと健康保険証を一体化させた「マイナ保険証」の一本化に向けた施策を打ち出す中、2023 年 3 月に厚生労働省が、電子カルテ情報を医療機関や患者がどこでも閲覧・共有するためのシステムを開発すると発表しました。このことから本ワードマップでも「マイナンバーカード」や「電子カルテ」が目立っています。

さらに、「GIGA (GIGA スクール構想)」や「タブレット端末」、「デジタル教科書」、「ICT (ICT 教育・保育園、幼稚園の ICT 化)」など、教育、保育現場での IT・DX が加速していることを象徴するキーワードも数多く登場しています。

■NJSS 入札リサーチセンター センター長 杉山純一 コメント



今回は、「NJSS」に登録された年間 180 万件以上の入札案件データと私たちが培ってきた入札関連ノウハウを掛け合わせて「入札トレンドワードランキング 2023」および「入札ワードマップ 2023<IT・DX 関連>」で、入札市場のトレンドを表現いたしました。それぞれのランキングやマップでも見てわかる通り、私たちの生活に身近なキーワードが数多く登場しております。これを機に入札が決して遠い世界の話ではなく、私たちの生活と密に関係するものであることを一人でも多くの方に知っていただけたらと考えております。

また生活に身近なものであるからこそ、入札の原則となる透明性・競争性・公平性が確保された入札が行われる必要があり、より豊かな生活と社会を実現するためには、ますます中小企業や小規模事業者の新規参入が必要となってまいります。

引き続き「NJSS 入札リサーチセンター」では、入札・落札のビッグデータを活用し入札市場の変化の兆しや傾向を伝えることで、入札マーケットへの参入を後押しするとともに、入札マーケットを盛り上げ、豊かな社会を目指し、経済および社会への貢献に努めてまいります。

【入札情報速報サービス「NJSS」とは】(<https://www.njss.info/>)

市場規模 25 兆円以上の、全国の官公庁・自治体・外郭団体をはじめとした全国 8,300 の機関の入札／落札情報を一括検索・管理できる業務支援サービス。役務から物品、建設・工事まで、あらゆる分野の入札情報が検索可能。情報はクラウドワーカーが目視・手作業で収集を行っているので、プログラムのみでは取得できない情報も網羅されていることが最大の特徴です。サービス開始は 2008 年と業界内でも長い実績を誇ります。また 2023 年 7 月からは、入札参加資格の管理業務を効率化し、入札参加機会ロスの防止を支援する「入札資格ポータル(β版)」(<https://nsp.njss.info>) の提供も開始しています。

【うるるグループ 概要】株式会社うるる (<https://www.uluru.biz/>)

設立：2001 年 8 月 31 日

所在地：東京都中央区晴海 3 丁目 12-1 KDX 晴海ビル 9 F

代表者名：星 知也

事業内容：

◆CGS (Crowd Generated Service) 事業 ※CGS とは、クラウドワーカーを活用したうるる独自のビジネスモデル

- ・電話代行サービス「[fondesk \(フォンデスク\)](#)」
- ・入札情報速報サービス「[NJSS \(エヌジェス\)](#)」「[nSearch \(エヌ・サーチ\)](#) ※1」
- ・幼稚園・保育園向け写真販売システム「[えんフォト](#)」
- ・出張撮影サービス「[OurPhoto \(アワーフォト\)](#) ※2」

◆クラウドソーシング事業

- ・プラットフォーム「[シュフティ](#)」の運営
- ◆BPO 事業 ※3
 - ・総合型アウトソーシング「[うるる BPO](#)」
 - ・高精度のAI-OCR サービス「[eas \(イース\)](#)」
 - ・障害者雇用トータル支援サービス「[eas next \(イース ネクスト\)](#)」

※1 株式会社ブレインフィードにて運営

※2 OurPhoto 株式会社にて運営

※3 株式会社うるる BPO にて運営

■サービスに関するお問い合わせ先

株式会社うるる 担当：長田

E-Mail : njss-research@uluru.jp

■報道関係者のお問い合わせ先

株式会社うるる ブランド戦略部 広報：小林・高橋

TEL : 070-8803-4325 E-Mail : pr@uluru.jp